

第399回 市議会定例会

針として閣議決定しました。
11月6日には、アメリカのトランプ大統領が来日しました。安倍首相は、北朝鮮問題や世界経済などの話し合いを通じて、改めて日米が共にあることを確認したと述べましたが、国民の生命を守り、国民が安心して生活できるよう、政府の対応を望むものであります。

「第20回全国農業担い手サミットinこうち」が10月24日、25日の日程で開催されました。皇太子さまは出席している農業者を激励され、サミット前日には、株式会社南国スタイルが運営する次世代型ハウスやJA南国市直販所かざぐるま市を視察されました。

本市においても、農業は基幹産業であり、農業の担い手確保は大きな課題です。背景には、人口減少問題がありますが、その他の課題も併せて、総合戦略の着実な実施により対策を講じてまいります。」と述べた後、主要な課題について報告しました。(内容はあらましです)

平山耕三市長は、12月1日開会の第399回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、「10月22日の台風21号は、本市に大きな被害をもたらしました。被害を受けられました市民の皆様方には謹んでお見舞い申し上げます。

第48回衆議院議員総選挙を経て、11月1日には第4次安倍内閣が発足しました。安倍首相は記者会見冒頭で、「生産性革命と人づくり革命を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていく」と強調しました。生産性革命では、2020年までの3年間で、大胆な税制、予算、規制改革を進め、デフレからの脱却を目指し、人づくり革命では、幼児教育の無償化などを進め、現役世代の不安を解消し、消費税の使い道を大胆に見直すことで、社会保障制度を大きく改革していく、と述べました。また、「経済最優先」で政権運営に当たり、「目に見える地方創生」を本格的に進めることを政府の基本方

地域公共交通網形成計画

市民アンケート調査実施

交通計画のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画の策定に向けて、南国市地域公共交通会議で審議を進めています。11月には市民3千名を対象に、公共交通に関するアンケート調査を実施しました。この調査結果や、各地域からの意見などをいただき、公共交通の将来を見据えた計画づくりを進めます。

広域連携

れんけいこうち広域都市圏

高知中央広域定住自立圏を発展させ、平成30年度から県下全域を圏域とする(仮称)高知広域連携中枢都市圏に移行するため、高知市を中心に県内全市町村で協議を進めてきました。圏域の範囲について、本年11月に、国から「総務省の要綱に基づく連携中枢都市圏の適用は限定的とする」との見解が示されましたが、これまでどおり県内全市町村で圏域を形成し、連携中枢都市圏の適用にならない市町村に対しては、県が特別交付税の相当額を補助することとしており、どの市町村においても同様の財源措置を受けながら全県的な事業を実施していくこととなります。このことから、広域連携の名称を「れんけいこうち広域都市圏」として連携協定を締結することとなりました。

心理学ワークショップ開催

独身者を対象とした結婚へのきっかけづくりとして「女と男のおもしろ心理学ワークショップ」を7月から11月の間に全5回開催しました。今後、受講者へのアンケート調査結果をもとに、他の婚活パーティーなどへの参加状況や、ワークショップを受講したことによる効果などを検証し、独身者が自分らしいライフスタイルの中で結婚へとつながられる事業にしていきたいと考えています。

広域連携

市民アンケート調査実施

交通計画のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画の策定に向けて、南国市地域公共交通会議で審議を進めています。11月には市民3千名を対象に、公共交通に関するアンケート調査を実施しました。この調査結果や、各地域からの意見などをいただき、公共交通の将来を見据えた計画づくりを進めます。

マイナンバー

他機関との情報連携開始

11月13日から、本格的に国や他市町村との情報連携が開始されました。今後は、制度についての分かりやすい広報や、特定個人情報等の適正な運用に努めます。マイナンバーカードの普及率は、10月末現在、全国では12パーセントを越えておりますが、高知県では8.1パーセント、本市は7.3パーセントと低い状況が続いており、マイナンバー用公共端末の活用等、普及促進に努めます。

中心市街地活性化

みんなのモノづくり展2017

「みんなのモノづくり展2017」は、(株)海洋堂の協力をいただき、11月2日から12日まで開催され会場である商工会館後免町商店街には子どもから大人まで多くの方が訪れ、イベントを楽しんでいただきました。(株)海洋堂の誘致をきっかけにして、本市の活性化が図れるよう、次年度以降も地域を盛り上げるため、情報発信とともに啓発事業を継続していきます。

都市計画

都市計画マスタープラン

8月に市民3千人を対象にアンケート調査を実施し、1千197人の方から回答をいただきました。今後は、調査結果の分析をはじめ、まちづくりの課題整理や主要論点の設定など、全体構想原案の作成に取り組みします。

都市計画法施行条例案

10月16日、市街化調整区域における開発許可制度基本方針案が、高知県開発審査会で承認をいただいたことから、この基本方針に基づき作成いたしました南国市都市計画法施行条例案を、今議会に上程しています。

消防団活動

消防操法大会・台風21号警戒出動

日章分団が昨年から2年間にわたり、ポンプ操法訓練に取り組み、10月8日に行われました平成29年度高知県消防操法大会に出場し、その訓練成果を十分に発揮しました。また、台風21号接近時には、夜を徹して、延べ153人の消防団員が警戒出動、倒木除去等の活動を行いました。

広域観光

物部川フェスタ2017

11月4日、物部川河川敷で「物部川フェスタ2017」が開催されました。今回から、物部川DMO協議会が主催となり、物部川流域3市、及び3市の観光協会や商工会、西島園芸団地をはじめとする各市の観光事業者等の連携のもと、各市の食材を使ったグルメの出店や、体験とステージイベントなどが実施されました。また、今回新たに、3市で連携イベントを開催し、各会場間をシャトルバスで結ぶなど、来客に周遊していただけの取組を実施しました。

学校給食センター

12月1日より中学校給食開始

建設が完了した学校給食センターの内覧会を済まして、11月1日にオープニングセレモニーを行いました。その後、試行操業を重ね、12月1日より全中学校での給食を開始しました。引き続き、安全安心な学校給食を提供しつつ、災害時への対応や、食育や地産地消の推進等の確保にも努めます。

国営ほ場整備事業

12月を目前に仮同意徴収へ

本年度中の仮同意徴集に向け、各地区のほ場整備委員会とともに同意率の向上に努めています。12月を目前に、地権者説明会が開催された地区から、順次、関係受益者からの仮同意徴集に入ります。この仮同意書は、地元の事業推進に対する意思確認という性格を持つものであり、極めて重要な手続きです。この仮同意率を限りなく100パーセントに近づけることが、事業着手へのステップであると考えていますので、各地区ほ場整備委員会と連携して取組を進めます。

国保の都道府県単位化

国保税の算定方法を検討

平成30年4月からの都道府県単位化について、高知県における国保運営方針が決定し、来年1月には平成30年度の県への納付金額が決定します。国保税の算定方法は、資産税割を除く3方式にするかどうかの見直しを県内各市町村で行っていますが、高知県では3方式を標準とすることにしていますので、今後、近隣市の動向も注視しながら検討していきます。

台風21号被害

農林業被害への支援策検討

台風21号は、本市全域で大きな被害をもたらし、特に、施設作物等の農林業被害は広範囲に及んでいます。被災された方々が、復旧とともに経営維持が図れるよう支援策を検討しています。

災害対応高規格救急自動車

増加する救急需要に追加配備

整備を進めていました、災害対応高規格救急自動車については、10月に配備を完了し、増加を続ける救急需要に対して常時3台体制での対応が可能となっております。

中学生クラブ活動

香長中学校女子駅伝チーム全国大会出場へ

第68回高知新中学校駅伝競走大会におきまして、香長中学校女子チームが5年連続12度目の優勝というすばらしい成績をあげました。全国大会での健闘も、大いに期待します。